

ネットでの情報収集はワクチンに対する信念を強め、接種行動に影響する

COVID-19 ワクチン接種プログラム初期には、ネット上でさまざまな情報が発信されており、それらとの接触が、ワクチンの接種意向に影響を及ぼすことが分かりました。また、時期の経過とともに、人々はワクチンに対する自身の信念に合致する情報を閲覧し、さらに信念を強めていたことも解明しました。

2020年にパンデミック宣言された新型コロナウイルス（COVID-19）に対する日本でのワクチン接種プログラムは、2021年から始まりました。当時、対面での行動が制限されていたこともあり、インターネットが主な情報源となっていました。しかし、さまざまな情報があふれる中、どのような情報がワクチン接種意向に影響を与えるかは明らかになっていませんでした。そこで本研究では、接種プログラム開始直後から6か月間、3波に及ぶ縦断調査を行い、人々がどのような情報に触れ、また情報との接触がワクチン接種意向に影響を及ぼすかを分析しました。

その結果、当時のワクチンに関するネット上の情報は、①ワクチンに関する専門性の高い情報（専門性情報）、②自身がいつどこで接種できるのかという可用性に関する情報（可用性情報）、③海外・国内での普及状況に関する情報（普及性情報）、の3種に分類されました。このうち、専門性および普及性情報は、ワクチンに対する否定的な信念を強め、接種意向を低めたのに対し、可用性情報はワクチンへの肯定的な信念を強め、接種意向を高めていました。

また、情報収集によりワクチンへの肯定的な信念や接種意向が高まるほど、その後も可用性情報を収集しようとしやすく、それによりさらにワクチンへの肯定的な信念が高まっていました。つまり、情報に触れることでワクチンへの信念が強まり、その信念に合致する内容の情報収集が促され、そのことがまた信念を強める…といった循環的な影響過程の存在も示唆されました。

研究代表者

筑波大学人間系

藤 桂 准教授

井上 左奈恵 カウンセリング科学学位プログラム 博士後期課程1年次

研究の背景

WHO（世界保健機関）によると、ワクチン接種は、疾病予防における最も費用対効果の高い方法であるとされています。しかし、新型コロナウイルス（COVID-19）の流行以前から、日本は、世界の中でもワクチンに対する信頼の低い国の一つであることが報告されており、分析や対策が必要とされています。

ワクチンの接種意向がどのように生じるかについては、健康信念モデル^{注1}などの理論によって説明されてきました。しかしこういった従来の理論だけでは十分に説明がつかない要因の一つが、インターネット情報の影響です。パンデミックにより迅速に開発された COVID-19 ワクチンは、パンデミック終息への糸口として期待される一方で、さまざまな懸念も生み、特に副作用や安全性への懸念はインターネットを通じて広がっていました。また、多くの検索も活発になされ、さらに誤情報が拡散されたことも知られています。そのような状況の中、日本の人々がインターネット上でどのような情報に触れているかを整理し、また、それらの情報に触れることでワクチンの接種意向にどのような影響が生じていたのかについて、詳細に検討した研究はこれまで行われていませんでした。

研究内容と成果

本研究では、アメリカの先行研究にならい、健康信念モデルをはじめとする複数の理論を統合すると同時に、インターネット上の情報の影響も加味して、どのような心理的過程を経てワクチンの接種意向が生じるのかについて調査しました。Web 調査会社を通じて集められた、各都道府県における人口統計に基づき、全国の 25 歳から 64 歳までの一般成人男女 990 人を対象としました。

調査ではまず、ワクチン接種に関するインターネット上の情報がどのようなものであったのかについて、統計的なデータ分析に基づいて分類を行いました。その結果、インターネット上で閲覧・収集されていた情報は、①ワクチンにまつわる専門性の高い情報（専門性情報）、②自身がいつどこで接種できるのかという可用性に関する情報（可用性情報）、③海外および国内の普及状況に関する情報（普及性情報）という、3つのカテゴリーに分けられました。

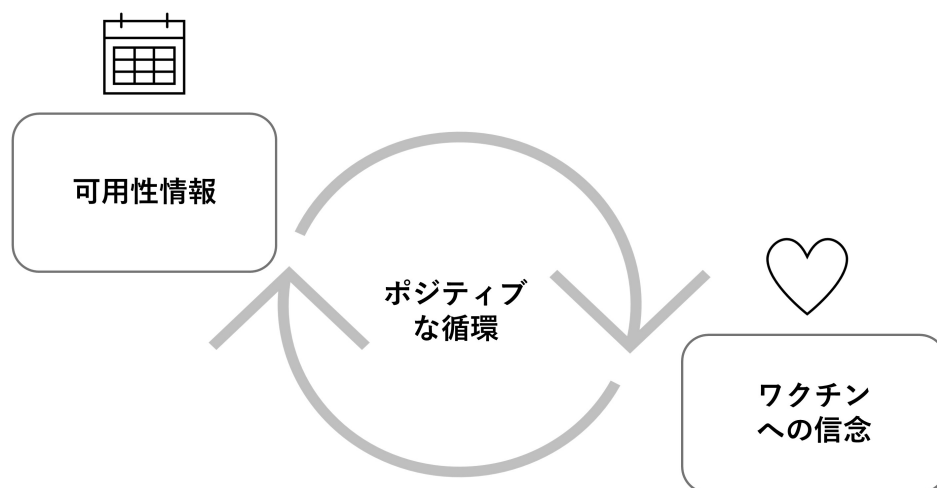
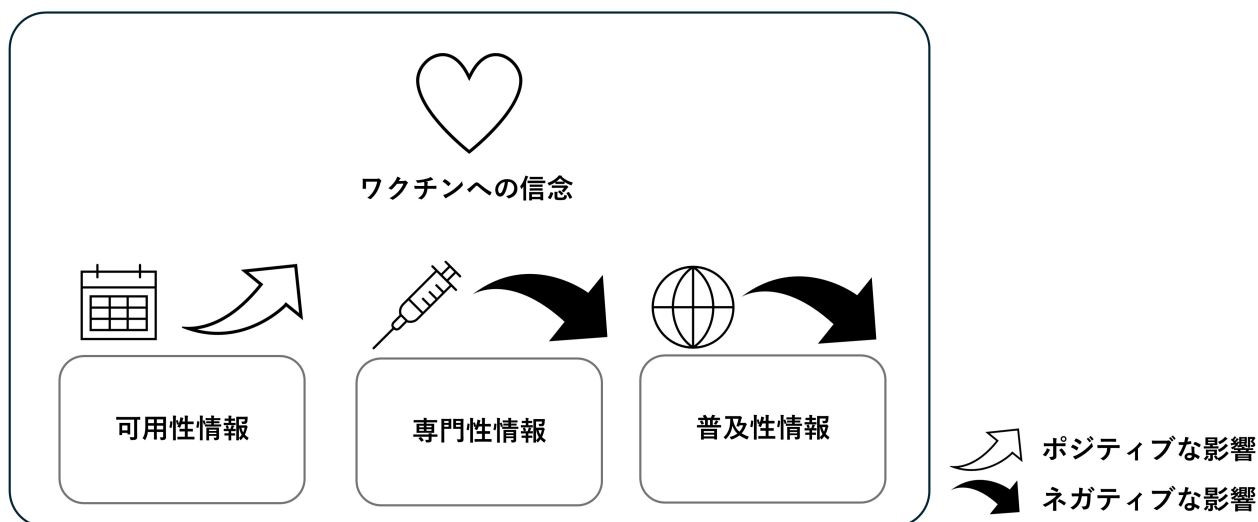
さらにこれらの情報は、ワクチンへの信念や接種意向に対してそれぞれ異なる影響を与えていました。専門性情報や普及性情報に触れることは、時期によっては、「個人および社会にとって利益がある」という認知を低め、ワクチンへの態度や接種意向を低めている可能性もあることがわかりました。しかしその一方で、「自分が、いつどこで接種できるのか」という点についての可用性に関する情報に触れることは、個人・社会にとって利益をもたらすという認知を高めると同時に、ワクチンが安全かどうかという懸念を低めており、結果としてワクチン接種意図を高めることが確認されました（図1）。さらに、この可用性情報は、ワクチンへの信念・態度を肯定的な方向へと変容させるように働くことで接種意図を高めるとともに、その後にも、同様の可用性情報への接触を促進し、それによってさらに接種意図も高まっていく…というように、ポジティブに循環しあいながら両者が高まっていくという影響も確認されました（図2）。

この結果は、インターネット上の情報は内容によってワクチンへの信念に異なる影響を及ぼすとともに、時としてワクチンに関する専門性の高い複雑な情報や、「海外ではすでに普及しているが、国内での普及はまだ遅れている」という情報に触れ続けることは、かえってワクチン接種意向を低めてしまう可能性もあることを示唆しています。しかし、ワクチンに関して「ここで、こうすれば接種できる」など、人々にとって身近なものと感じられるような可用性に関する情報を伝えていくことで、接種意向を高めつつ、また次の接種機会に向けてさらなる情報の収集を促進する可能性もあることが示されました。

今後の展開

COVID-19 パンデミック以前より、ワクチンの接種意向に関する研究は世界的にも進められてきましたが、主たる情報源であるインターネット情報について、その内容に着目した検証は十分ではありませんでした。また、収集した情報が信念を形成し、形成された信念がさらなる情報収集を促すという循環的な関係について、実証的データに基づく検討も決して多くはありませんでした。しかし本研究の結果は、これらの問題について解明し貢献するものであると同時に、今後新たなパンデミックが起き、同様にワクチンが開発された際における人々の心理や、その中で生じるインターネットの影響を予測する手がかりとなる示唆を提供するものです。今後はこれらの知見を踏まえ、情報収集がもたらす影響が顕著となるであろうと考えられる他のワクチンにおいても解明していく予定です。こうしたプロセスの解明は、多くの人々に最新の情報を提供する役割を担うサイエンスコミュニケーターや専門家、ひいては医療現場への貢献にも資するものと期待されます。

参考図



用語解説

注1) 健康信念モデル (health belief model: HBM)

健康につながる行動を高めるプロセス・要因を説明する健康行動理論の一つ。ワクチン接種をはじめ、健康診断の受診や禁煙、食事制限などの健康行動全般を予測する際にも使用される。またこのモデルの中では、「疾患に罹患する可能性 (感受性)」や「罹患した際にどのくらい深刻な症状が発生するか (重大性)」、「その行動を行うことで個人や社会にどんな利益があるか」、「その行動にはどんな懸念やコストが伴うか」という要因が、それぞれに健康行動の実行に影響を及ぼすとされている。

研究資金

(該当なし)

掲載論文

【題名】 How did internet information influence COVID-19 vaccination? The cyclical influence of the internet information, beliefs, attitudes, and intentions toward vaccines from a three-wave longitudinal study

(インターネット情報は COVID-19 ワクチン接種にどのように影響したのか? ワクチンに対するインターネット情報、信念、態度、接種意向の循環的影響 -3 波の縦断研究より)

【著者名】 Sanae Inoue and Kei Fuji

【掲載誌】 *Technology in Society*

【掲載日】 2024 年 12 月 12 日 (オンライン先行公開)

【DOI】 10.1016/j.techsoc.2024.102776

問合わせ先

【研究に関すること】

藤 桂 (ふじ けい)

筑波大学 人間系 准教授

URL: <https://trios.tsukuba.ac.jp/researcher/0000003099>

【取材・報道に関すること】

筑波大学広報局

TEL: 029-853-2040

E-mail: kohositu@un.tsukuba.ac.jp